

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,307</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,141</b>
現 金 預 金	929	短 期 借 入 金	3,800
営 業 外 受 取 手 形	261	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	6,620	未 払 金	72
未 収 入 金	490	未 払 費 用	6
そ の 他	4	未 払 法 人 税 等	147
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,309</b>	未 払 消 費 税 金	6
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,215</b>	預 り	1,108
建 物	232	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,147</b>
構 築 物	0	長 期 借 入 金	4,050
機 械 装 置	0	繰 延 税 金 負 債	13
工 具 器 具 備 品	22	長 期 未 払 金	3
土 地	908	長 期 預 り 保 証 金	79
建 設 仮 勘 定	50	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,289</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>44</b>	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	44	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,155</b>
電 話 加 入 権	0	資 本 本 金	3,017
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>5,049</b>	資 本 剰 余 金	1,004
投 資 有 価 証 券	271	資 本 準 備 金	517
関 係 会 社 株 式	4,324	そ の 他 資 本 剰 余 金	487
長 期 前 払 費 用	0	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>529</b>
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	440	利 益 準 備 金	120
敷 金	12	そ の 他 利 益 剰 余 金	408
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,616</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	408
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△395</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>68</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>103</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,327</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>14,616</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>営 業 収 益</b>	<b>929</b>
関係会社受取配当金	596
経営管理収入	155
不動産賃貸収入	177
<b>営 業 費 用</b>	<b>546</b>
不動産賃貸原価	56
販売費及び一般管理費	490
<b>営 業 外 利 益</b>	<b>383</b>
営業外収入	57
受取配当	50
受取利息	3
受取の他	3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>46</b>
支払利息	33
資金調達費用	13
その他	0
<b>経 常 利 益</b>	<b>394</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>13</b>
投資有価証券評価損	13
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>380</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>△40</b>
法人税、住民税及び事業税	△38
法人税等調整額	△2
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>421</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本													
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 株	己 式	株 資 合	主 本 計	
		資 準	本 備	金	そ の 他	資 本	剰 余	金 計	利 益					剰 余
当 期 首 残 高	3,017	517		425		942		89		333	422	△30		4,351
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当							31		△346	△314				△314
当 期 純 利 益									421	421				421
自 己 株 式 の 取 得												△383		△383
自 己 株 式 の 処 分				62		62						17		80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)														
当 期 変 動 額 合 計	-	-		62		62	31		75	106		△365		△196
当 期 末 残 高	3,017	517		487		1,004	120		408	529		△395		4,155

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
当 期 首 残 高		148	148	133	4,633
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△314
当 期 純 利 益					421
自 己 株 式 の 取 得					△383
自 己 株 式 の 処 分					80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△80	△80	△30	△110
当 期 変 動 額 合 計		△80	△80	△30	△306
当 期 末 残 高		68	68	103	4,327

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 421百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 7,109百万円

② 短期金銭債務 1,147百万円

③ 長期金銭債務 59百万円

(3) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 4,400百万円

借入実行残高 1,100百万円

---

差引額 3,300百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	286百万円
② 営業費用	58百万円
③ 営業取引以外の取引高	65百万円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	475千株	800千株	280千株	995千株

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加 800千株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 157千株及びストック・オプションの行使による自己株式の処分 123千株であります。

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式報酬費用	36百万円
関係会社株式評価損	206百万円
関係会社支援損	66百万円
減損損失	5百万円
繰越欠損金	62百万円
その他	3百万円

繰延税金資産小計 380百万円

評価性引当額 △363百万円

繰延税金資産合計 16百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △30百万円

繰延税金負債合計 △30百万円

繰延税金負債の純額 △13百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	極東興和㈱	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 5 名	経 営 指 導 及 び 経 営 管 理 シ ス テ ム の サ ー ビ ス 提 供	経 営 指 導 コ ン サ ル テ ィ ン グ 契 約、経 営 管 理 サ ー ビ ス 契 約	118	未 収 入 金	24
							連 結 納 税 個 別 帰 属 額	184	未 収 入 金	184
							工 場 土 地 ・ 事 務 所 賃 貸 契 約	117	長 期 預 り 金	58
							貸 付 金 利 息 の 受 取	41	関 係 会 社 金	5,834
							当 社 借 入 に 対 す る 債 務 被 保 証	4,850	短 期 貸 付 金	
子会社	東日本コンク リート株式会 社	100	建 設 事 業・製品 販売事業	100	兼 務 4 名	経 営 指 導 及 び 経 営 管 理 シ ス テ ム の サ ー ビ ス 提 供	経 営 指 導 コ ン サ ル テ ィ ン グ 契 約、経 営 管 理 サ ー ビ ス 契 約	26	預 り 金	1,000
							連 結 納 税 個 別 帰 属 額	268	未 収 入 金	268
子会社	キョクトウ高 宮㈱	100	製 品 販 売 事業	100	兼 務 1 名	経 営 指 導 及 び 経 営 管 理 シ ス テ ム の サ ー ビ ス 提 供	経 営 指 導 コ ン サ ル テ ィ ン グ 契 約、経 営 管 理 サ ー ビ ス 契 約	5	関 係 会 社 金	785
							工 場 土 地 賃 貸 契 約	6	関 係 会 社 金	440
							貸 付 金 利 息 の 受 取	9	長 期 貸 付 金	
子会社	ケイ・エヌ情 報システム㈱	50	情 報 シ ス テム事業	100	兼 務 1 名	経 営 管 理 シ ス テ ム の 開 発、保 守 委 託	当 社 の 情 報 処 理 業 務、ソ フ ト 開 発 委 託	67	未 払 金	12
									預 り 金	81

(注1) 当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。また、上記期末残高の預り金及び短期貸付金はCMSに係るものであります。

(注2) 経営指導コンサルティング料及び経営管理サービス料は、コンサルティング契約等に基づく、継続的経営指導、基幹システムの提供、間接業務の提供などの対価であり、每期交渉の上決定しております。情報処理業務、ソフト開発委託及び工場土地・事務所賃貸契約については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。債務被保証について、保証料の収受は行っておりません。

(注3) 連結納税個別帰属額は、当社の連結納税額計算に基づき配分しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	109円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	10円76銭

## 8. その他の注記

### 金額表示単位の変更

当社の計算書類に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。